

北海道教育推進会議（第9期第4回） 議事録

1 日時

令和4年(2022年)5月31日(火) 10:00~12:00

2 場所

北海道第二水産ビル 4階 4F会議室

3 議事

新たな北海道教育推進計画の策定について（素案）

4 会議資料

北海道教育推進計画 素案・概要版

5 出席者

○ 北海道教育推進会議

大野会長、中村副会長、杉本委員、間嶋委員、紺野委員、野崎委員、朝倉委員、平埜委員、武田委員

● 事務局

山本総務政策局長、山上生涯学習推進局長、堀本学校教育局長、谷垣道立学校配置・制度担当局長、中澤指導担当局長、村上特別支援教育担当局長、伊藤生徒指導・学校安全担当局長、伊賀教職員局長

金田施設課長、桑原社会教育課長、高見文化財・博物館課長、田口幼児教育推進センター長、山城高校教育課長、岡内道立学校配置・制度担当課長、新居義務教育課長、高橋学力向上推進課長、大畑特別支援教育課長、和田教職員育成課長、今村健康・体育課長、泉野生徒指導・学校安全課長、山下教職員課長、中嶋働き方改革担当課長、井川福利課長、教育政策課：荒川課長、及川課長補佐、西巻係長、加藤主査、福岡主任

（及川課長補佐）

- ただいまから、第9期第4回北海道教育推進会議を開会します。私は、教育政策課の及川と申します。どうぞよろしくお願いいたします。まず、本日の会議の出席状況ですが、委員数の半数を越える9名の委員に御出席をいただいておりますので、会議は成立していることを報告いたします。それでは、開会に当たりまして、総務政策局長の山本より御挨拶申し上げます。

（山本総務政策局長）

- 皆様おはようございます。会議の開会にあたりまして一言御挨拶申し上げます。皆様におかれましては、大変お忙しい中、お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。本日は本年度初めての会議となります。年度初めの人事異動等に伴いまして、新たに福原委員と紺野委員の2人をお迎えしております。また、道教委職員も一部異動となりましたので、改めましてよろしくお願いいたします。

本日の会議では、昨年度から引き続き「新たな教育推進計画の策定」について、御審議をいただきますが、これまで仮置として参りました「推進指標」について、重点的に御意見をいただきたいと考えております。第4章の施策項目の「施策の方向性」を推進するための指標となるよう検討した上で、お示しをさせていただいておりますので、どうぞ皆様の幅広い見地から忌憚のない御意見をいただければと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(及川課長補佐)

- それでは、はじめに、本会議委員の異動がありましたので御報告します。3月31日付けで辞任の申し出のあった五十嵐委員及び吉田委員の後任として、お引き受けいただきました方を御紹介しますので、一言お願いいたします。吉田委員後任の北海道小学校長会会長、紺野委員でございます。

(紺野委員)

- 北海道小学校長会会長を務めます、紺野と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

(及川課長補佐)

- なお、本日は御欠席ですが、五十嵐委員後任の方は、苫小牧市教育委員会教育長の福原委員に御就任いただいております。後ほど名簿を御参照ください。

また、北海道教育推進会議高等学校専門部会につきましても、田尻氏の辞任を受け、後任委員を北海道札幌西高等学校校長、藤村様にお引き受け頂きましたことを併せて御報告いたします。

それではここで、事務局の異動についても御報告させていただきます。新しく就任された委員もいらっしゃいますので、改めて全員の御紹介をさせていただきます。始めに、総務政策局長、山本でございます。

(山本総務政策局長)

- よろしく申し上げます。

(及川課長補佐)

- 生涯学習推進局長、山上でございます。

(山上生涯学習推進局長)

- よろしく申し上げます。

(及川課長補佐)

- 学校教育局長、堀本でございます。

(堀本学校教育局長)

- 堀本です。どうぞよろしくをお願いいたします。

(及川課長補佐)

- 道立学校配置・制度担当局長、谷垣でございます。

(谷垣道立学校配置・制度担当局長)

- よろしく申し上げます。

(及川課長補佐)

- 指導担当局長、中澤でございます。

(中澤指導担当局長)

- よろしく申し上げます。

(及川課長補佐)

- 特別支援教育担当局長、村上でございます。

(村上特別支援教育担当局長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 生徒指導学校安全担当局長、伊藤でございます。

(伊藤生徒指導・学校安全担当局長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 教職員局長、伊賀でございます。

(伊賀教職員局長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 施設課長、金田でございます。

(金田施設課長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 幼児教育推進センター長、田口でございます。

(田口幼児教育推進センター長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 社会教育課長、桑原でございます。

(桑原社会教育課長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 文化財・博物館課長、高見でございます。

(高見文化財・博物館課長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 教職員課長、山下でございます。

(山下教職員課長)

- よろしくお願ひいたします。

(及川課長補佐)

- 働き方改革担当課長、中嶋でございます。

(中嶋働き方改革担当課長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 福利課長、井川でございます。

(井川福利課長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 高校教育課長、山城でございます。

(山城高校教育課長)

- よろしくお願ひいたします。

(及川課長補佐)

- 学力向上推進課・ICT教育推進課長、高橋でございます。

(高橋学力向上推進課長)

- よろしくお願ひいたします。

(及川課長補佐)

- 義務教育課長、新居でございます。

(新居義務教育課長)

- よろしくお願ひいたします。

(及川課長補佐)

- 道立学校配置・制度担当課長、岡内でございます。

(岡内道立学校配置・制度担当課長)

- よろしくお願ひいたします。

(及川課長補佐)

- 健康体育課長、今村でございます。

(今村健康体育課長)

- よろしくお願ひします。

(及川課長補佐)

- 教職員育成課長、和田でございます。

(和田教職員育成課長)

- よろしく願いいたします。

(及川課長補佐)

- 特別支援教育課長、大畑でございます。

(大畑特別支援教育課長)

- よろしく願いいたします。

(及川課長補佐)

- 生徒指導・学校安全課長、泉野でございます。

(泉野生徒指導・学校安全課長)

- よろしく願いいたします。

(及川課長補佐)

- 最後に、教育政策課長、荒川でございます。

(荒川教育政策課長)

- よろしく願いいたします。

(及川課長補佐)

- 以上、どうぞよろしく願いいたします。それでは次に議事に入ります。ここからの議事進行は、大野会長にお願いいたします。会長お願いいたします。

(大野会長)

- それでは、会議の次第に沿って進めていきたいと思っております。新たな教育推進計画について、事務局から説明をお願いします。

(荒川課長)

- 教育政策課荒川でございます。始めに、前回からの変更点を説明させていただきます。配布資料の素案をご覧ください。全体構成に関してですが、9月に策定・公表を予定しておりますので、表紙として1枚捲っていただいたところに「目次」、それから、資料の最後のページに北海道教育の日に関する「Information」を新たに追加させていただきました。

次に、第2章の「北海道の現状と課題」になりますが、6ページをご覧ください。「(4) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響」という項目を新たに記載いたしました。コロナによる教育への影響は大きく、その現状をここで示しておくことが必要と考えて追加したものです。なお、資料中にも記載しておりますが、現在データは作成・検討中であり、次回の会議にはお示ししたいと考えております。

次に、第4章の「施策」です。30ページをご覧ください。「施策の柱1」になりますが、この文言をこれまで「生きる力を引き出す教育の推進」としておりましたところ、今回の資料では、「子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進」と変更しております。国では、

教育振興基本計画の改定作業が動き始めているところであり、この教育振興基本計画を道教委も参酌すべきとなっているところ、文科省から中央教育審議会への諮問文を参考に、新しく使われている言い方に修正させていただいたものです。

次に、52 ページをご覧ください。施策項目 11「ふるさと教育の充実」において、「主な取組」のところに、「北海道・北東北の縄文遺跡群をはじめとした世界遺産等に関する教育の充実」という、柱を新たに追加させていただきました。世界遺産として登録された縄文遺跡群につきましては、施策項目 22「芸術文化活動の推進」に、その取組を記載しておりますが、ふるさと教育の観点から、既に記載していた「アイヌ」「北方領土」と並ぶ大切なキーワードであることや、昨年7月に、世界遺産として登録されたことを踏まえ、活用を促していきたいために追加させていただきます。これが大きな変更点となりますが、これ以外につきましては、新設されました「学力向上推進課の二次元コードの追加」、「用語解説」や「主な取組」の文言精査、データ等の大きさや色の調整を行っております。

最後に、「推進指標」になりますが、第4章のそれぞれの施策項目の右下のところに記載させていただきました。これまでの会議では仮置きさせていただきましたが、3月末に計画骨子が整ったため、今回から本格的な検討を進めていただくこととなります。最終的な計画策定時には、「現状値」欄に、令和4年度の数値を、「目標値」欄には、計画期間の最終年度となる令和9年度に達成すべき数値を記載することを考えておりますが、「現状値」となります令和4年度の数値は、把握中又は今後把握する状況にあるため、現時点で把握できる数値を活用して、検討を進めていくこととなります。今回お示しした個々の指標に対する考え方や、現時点で把握できる数値は、事前に送付させていただいた参考資料のとおりとなっておりますので、この場での説明は省略させていただきます。全体的な構成として設定指標については、具体的取組ではなく、施策の方向性を測るものであることが重要と考えていることや、目標は、過去の実績を踏まえて設定することはもちろんですが、安易に達成できるものではなく、少し頑張らなければ届かない、いわゆるストレッチ目標にすることが大切だと考えております。

一方で、計画の上位計画に当たります、北海道の計画に位置付けている指標との整合性を図る必要があることや、指標の進捗を把握するための調査の実施も働き方改革の推進の観点から精査が必要となるものもあり、検討に幾らか時間を要することになると思っておりますが、施策の進捗が測れる適切な指標となるよう、多くの御意見をいただければと考えておりますので、何卒よろしくお願いいたします。私からの説明は以上です。

(大野会長)

- それでは早速御意見を伺いたいと思います。1人5分を目途に発言していただくようお願いいたします。発言の順番は、お手元に配付されている名簿の一番上の杉本委員から、御意見を伺いたいと思います。それでは杉本委員、お願いいたします。

(杉本委員)

- 北海道教育大学の杉本でございます。今日初めて対面での会議に参加できて、大変嬉しく思います。どうぞよろしくお願いいたします。

前回の会議でメール等でも意見を申し上げましたが、積極的に取り入れていただいたことや、レイアウト等も大変見やすく仕上げていただき、感謝しているところです。今後の完成が楽しみです。先ほどの説明で主な修正点を何点か挙げていただきましたが、特に第2章の「コロナウイルス感染症拡大による影響」という節を設けたということは大変意義があると思いつつ、拝見しておりました。今後、指標については、実行可能性、実現可能性、そして施策に示されている取組を真面目に行っていれば届くであろうという目標を設定すると良いと思つた。大変難しいことだとは思いますが、実践したことが目標の実現につながるように目標値を設定

することによって、やる気が高まってくると思いますので、今後その辺をしっかりと議論していかなければいけないと思いました。

加えて、前々回の会議の折に説明させていただきましたが、四件法に関わるような指標の時には、ポジティブ回答とネガティブ回答を分けて示した方が、成果がはっきり検討できますので、「当てはまる」、「どちらかという当てはまる」とか「当てはまらない」、「どちらかという当てはまらない」というように、ポジティブ、ネガティブに分けて示された方が、取り組む方は、やりやすいと思いました。あと、まだ若干空白のところがあって勿体無いと思いますが、今後、トピック等が入ってくるのではないかと想像しながら拝見しておりました。以上でございます。

(荒川課長)

- ありがとうございます。今、言及のございました余白につきましては、最終的には余白がなくなるよう調整しますが、現時点では文言修正も考えられますので、その余地として残しております。最終的にはコラムや図表等の追加によって空白がなくなるようにしますので、よろしく願いいたします。

また、指標についての御意見もありがとうございます。今後検討させていただきます。

(間嶋委員)

- おはようございます。長沼町教育委員会教育長の間嶋と申します。私から、施策項目 11「ふるさと教育の充実」を中心に述べさせていただきます。

52 ページです。今、事務局から説明がありましたが、「北海道・北東北の縄文遺跡群をはじめとした世界遺産等に関する教育の充実」について、新たな項目として新設されたことにより、施策項目 22「芸術文化活動の推進」へも反映することは、大変良いことだと評価したいと思います。この世界遺産「等」というところに関連してですが、北海道・北東北の縄文遺跡群だけに限らず、注釈の欄には、「炭鉄港」とか日本遺産に指定されたような部分も若干解説が載っておりますが、例えば小樽などの「北前船」、他にも「上川アイヌ」、それから、根室地方を中心とした「鮭の聖地」という日本遺産の登録がありますが、そういうところも含めてという意味合いで、この「等」という文言が使われているとも感じました。北海道は大変広く、それぞれの地域で縄文群の遺跡がないところについては、例えば、炭鉄港である室蘭で鉄のことについて扱うとか、そのような活用の仕方も考えられるということで眺めておりました。この「等」というところについて、事務局の方から見解を伺いたいです。この広がりや例示などがあれば、お答えいただきたいのが1点です。

次に、世界遺産の縄文遺跡群の中で、例えば「北黄金貝塚」などについては、修学旅行や各種見学旅行の見学ポイントにもなって非常に整備されていますが、一方で千歳にある「キウス周堤墓群」については、指定されたばかりであり、昔は幾らでも入って行くことができましたが、逆に今は規制線が張られ、立入禁止の場所があることや、入りづらくなった感もあります。教材として活用しやすい環境整備についても、並行して進めていくことが必要だと考えております。せっかくの遺跡ですので、子どもたちの教育にも有効に活用していくことも必要と思いますが、事務局の方の見解があれば伺いたいです。私の方からは、以上でございます。

(新居義務教育課長)

- 義務教育課から、1つ目の御質問についてお話させていただきます。間嶋教育長がお話しされたように、北海道には各地に様々な文化遺産がありますので、指標の1つ目としては、「地域の自然・文化・歴史等に関する学習において、施設や人材を活用した体験学習を行っている学校の割合」と入れさせていただき、それを受けているものを「主な取組」の「○」の1つ目

としたのですが、わかりづらさもありますので、次回までに検討して、子どもたちが「自分の生まれた町にもこういう文化遺産がある」とか、小学校の子どもたちが3・4年生の副読本を見ながら、「この本に書かれているのが、実際にここに行ったら見ることができる」とか、地域を身近に感じられるきっかけになるように考えていきたいと思えます。ありがとうございます。

(高見文化財・博物館課長)

- 今、御指摘をいただきました「北黄金貝塚」については、環境は整っているのですが、「キウス周堤墓群」については、散策道の整備を予定しており、現在は土手ようになって中が見えない形になっており、今後視点を高くできるように整備を行う計画があります。

また「垣ノ島遺跡」については、AR・VRを使って、縄文人が実際に生活していたところを視覚に訴えるような準備を進め、各遺跡それぞれ、子どもたちにも理解しやすいような準備を整えておりますので、今後活用していけたらと考えております。

(新居義務教育課長)

- 世界遺産等の「等」について、「炭鉄港」を例に挙げさせていただいていますが、それ以外にもあるということで、1つの例として「炭鉄港」を挙げたところです。

(間嶋委員)

- 御回答ありがとうございました。欄外の説明に「炭鉄港」があるのですが、もし可能であれば、他の日本遺産、例えば「北前船」や「上川アイヌ」や「鮭の聖地」なども注釈の欄外に取り上げていただけると分かりやすいと思いました。どうもありがとうございました。

(大野会長)

- 北海道は広く、各地域にいろいろな教材があるので、それを無駄にしないで120%使うという意味では、そのようなことをやるということがわかる文言を入れていただければ良いと思います。あとは具体的にPDCAサイクルを回す時に情報発信とか、教材化を小まめに進めていくという体制を作っていただければ良いと思います。

(紺野委員)

- 紺野でございます。資料を読ませていただき、小学校に関係するところで幾つかお話させていただきます。

1つ目について、施策項目2「幼児教育の充実」について、以前から幼小の連携や、小学校に入学した時の「スタートカリキュラムを大切にしていきたいと思います」と取組をしていますが、国ではさらに、一步踏み込んで「架け橋プログラム」ということが言われております。5歳から8歳までの架け橋期の教育課程カリキュラムをどのように組み立てていくのかをこれまで以上に幼稚園、保育園と小学校との連携を充実させていかなければならないことについて、34ページに書かれているのですが、具体的にどうやってというところが本当に難しく、1校の小学校に何園もの幼稚園や保育園から入学してくるわけで、具体的にどのように連携していくべきか、各市町村で課題になっています。

2つ目について、施策項目3「新しい時代に必要となる資質・能力の育成(小・中学校)」に関わる場所ですが、小学校・中学校それぞれで一生懸命取組をしていますが、小・中の連携ですとか、一貫的な教育が、これまで以上に大切にしていかなければならないと思っています。GIGAスクールになって端末を小学校で活用していくことになってはいますが、中学校の活用の仕方がある程度踏まえていないと、取組をしていることがうまく活かされないというこ

とも起きますので、「小学校では、ここまで取り組みましょう。中学校では、それを踏まえて中学校1年からの指導に活かしていきましょう」と、これまで以上に教員同士がどのようにその端末を活用していくことが必要です。つまり、幼小や小中の校種間連携をもう少し具体的に踏み込んで、研究してもよいのではないかということがまず1つです。

3つ目について、施策項目5「特別支援教育の推進」に書かれていることは全てもっともで、大事にしなければならないことだと思います。この前提にあるのは、特別支援学校や支援学級の教員の専門性がしっかりと確保されていて、数がしっかりと揃っているということが大前提で、人が足りないから通常の先生が特別支援学級に回ることや、あまり経験や知識のない先生が担うということがあると、なかなか目指している方向に進まないこともあります。しっかりと特別支援教育のことを勉強した人たちが先生にならなければならないこと。あと、国でも示していますが、若いうちに、特別支援学級や通級の経験をさせて、それを通常学級の指導に活かすとか、教員全体が特別支援教育に精通していかなければ、ここで述べられていることの実現に向かうのが難しい側面があると思っています。学校教育に関わることの大前提は、教員がしっかりと確保されていることで、教員になるものが、教員にふさわしい資質能力を兼ね備えていることで、初任者や若手をしっかりと学校や教育委員会が連携して、資質能力を高めていく研修が充実していることが大切になると思っています。ありがとうございます。

(荒川教育政策課長)

- 今仰られた、どうやって現場で実現していくかということが大切というのは、本当にその通りだと思います。一方で、この計画は大きな方向性を記入するものと位置付けられておりますことや、紙面の関係から、なかなか具体的なことまで書き込めるかというのが難しいところですが、この計画の内外を問わず、どう実現していけばよいかについては、いろいろな方法で手を尽くさせていただこうと思いますので、よろしく願いいたします。

(大畑特別支援教育課長)

- 特別支援教育課の大畑でございます。御意見ありがとうございます。実は私どもとしても、特別支援教育の質の向上のために、教員の特別支援教育に関する専門性の向上は、今年度の重点課題として捉えておりますので、御意見をいただけて大変ありがたいです。委員の方からもお話がありました通り、国の有識者会議の報告の中で、全ての教員に10年以内に特別支援教育とか、特別支援学級等の経験をさせるという提言があり、その提言をよく読むと、それ以外のいろいろな方法についても、事例として記載がありました。委員からお話になったことが報道等でも取り上げられていたところで、このことに関しては、特別支援教育を充実させるインクルーシブ教育を実現するという観点で本当にありがたい施策ですが、一方で、全国都道府県教委連の方からも、そういった取組を進めるためには、やはりその教員体制の充実が必要だということを、国に申し入れも行っている状態で、各地域においても同じような課題があると認識しておりますので、しっかり私どもの方でも現場の実情を、広域連携協議会やいろいろな組織を通じて、あるいは校長会の方々からなど、有識者会議の中でもお話を聞いて、具体的にその実現の方向性に向けて、準備を進めていきたいと考えております。

今回、指標の方もお示しをさせていただいているところですが、現行の計画の中で、「通常の学校の教員における特別支援に関する研修の参加」を指標として掲げていたのですが、個々の先生方の頑張りに委ねるのではなく、新しい計画においては各学校において必ず、特別支援をテーマにした研修を実施していただきたいということを指標にして、学校として組織として特別支援教育の充実を行っていただくことについて、100%を目標指標として計画しているところでございます。

(田口幼児教育推進センター長)

- 御意見、大変ありがとうございました。幼小連携の充実ということで、まさにその通りだと思っております。これまでも、幼児教育施設の皆様、それから小学校の皆様にご多大の御努力をいただき、確実に一步一步幼小連携を進めていただいております。ただ一方で、形は作ったが、そのあとの実質的な教育課程上の繋がりがまだこれからという話をたくさんいただいております。国の方でも「架け橋プログラム」ということで、力を入れて取組を進めているところですので、私どもも、この「架け橋プログラム」の事業を活用しながら、具体的な事例を提供できるように進めて参ります。それから、幼児教育推進センターでは、情報提供ですとか、相談員事業ということで、専門の方が具体的な助言を行うという事業を行っておりますが、より一層丁寧に周知をしながら進めてまいりますので、今後とも御支援をよろしくお願いいたします。

(大野会長)

- 学校間の連携、校種を越えて連携するとか、教員が異なる学校種の教育を理解するという意味で非常に大事なポイントだと思います。今検討していただいている素案の「主な取組」や文言もありますが、指標の方も併せて見ていただき、御意見があれば述べていただければと思います。幼児教育で言うと、「域内の幼児教育施設と小学校等が、幼小連携・接続の方向性を協議する機会等を設定している市町村の割合」というので、入っているとも言えますが、もう一歩踏み込まないといけない、カリキュラム上のことも教員の理解も含めてと思いますので、ここも空白をうまく利用して、指標のブラッシュアップというかバージョンアップと、「主な取組」に追加することがあれば、加えていただければと思います。

また、ICTと特別支援教育も同じですが、重要な問題ですので、よろしくお願いいたします。特別支援教育について、高校教員一般普通免許を持つ教員も理解しないといけないということです。北海道大学で教員免許を出していますが、お話を聞いていてその点については、弱いと思いますので、道教委でも養成・採用・研修の一体的な取組と言う形で行っていますので、施策項目 16「教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進」の方にも何らかの形で反映するか、もしくは、PDCAの中で回していただくことになると思います。よろしくお願いいたします。

(野崎委員)

- 中学校長会の野崎です。どうぞよろしくお願いいたします。前回、道徳教育のことも話題になったと記憶しています。13 ページの第 2 章の 2 「(7) 道徳教育の状況」に「自分にはよいところがあると思う」というグラフを示していただいたり、その 13 ページが 51 ページの施策項目 10「道徳教育の充実」の指標の一つ目のところに、「自分にはよいところがあると思うと回答した児童生徒の割合」という辺りに繋がっている表記の仕方とか、色濃く出していただき、非常にうれしく拝見していたところです。あと、例えば 44 ページの施策項目 7「キャリア教育の充実」の辺りにも、指標に「「将来の夢や目標を持っている」の設問に「(どちらかといえば) 当てはまる」と回答した児童生徒の割合」という項目が挙げられていたり、この辺りが繋がった表記になっていることも、感じていたところです。いじめ関係 58 ページの「主な取組」のところに、「自己有用感」という言葉が入っていたり、60 ページにも「自己存在感」という言葉が不登校のところに入っていたり、このようなところが一貫して、子どもたちをいろいろな場面で、良さを育てていき、いろいろな問題に向かっていくという意図が感じられて、すごく嬉しいと思っていたところです。家庭に関して、前回も続けてお話をしている 71 ページの施策項目 20「生涯学習・社会教育の振興」の「T o p i c s」にある「家庭教育支援の推進」という部分ですが、このような形で家庭教育という表記にしたというのは以前からのお話で理解をしているところでございます。この家庭に関する部分は、前回も申し上げましたが、学校と家庭と地域と、非常に大事に学校教育を進めているところです。特にこの家庭との繋が

りがなければ、学校教育もうまくいかないというのは、皆さん御承知のところだと思います。いじめに関してや不登校に関してなど、なかなか難しいと思いますが、もう少し家庭と一緒に、あるいは関係機関の方々と一緒にやっていくというところが色濃く出てくると、学校現場としては、嬉しいと考えていたところです。以上でございます。

(荒川課長)

- いただいた御意見を踏まえ、さらに内容を深めていきたいと思っております。

(泉野生徒指導・学校安全課長)

- 先ほど委員からお話がありましたように、例えば施策項目 15「不登校児童生徒の支援の充実」というところで、「主な取組」の「○」2つ目「不登校の子どもを支援する体制の強化」の中で、1つ目ですが、「引継ぎも含め、学校、家庭、関係機関との連携による「児童生徒理解・支援シート」の作成」ということも入れており、指標にも載せております。このような観点で引き続き家庭との連携を充実させていただきながら進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

(朝倉委員)

- SOCの朝倉と申します。5つの質問と意見を述べさせていただきます。

1つ目は、39 ページの施策項目 4「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（高校）」の指標の3つ目について、「ICTを活用して自分に合った学習ができていると回答した高校1年生の割合」となっていますが、1年生は高校に入ったばかりですので、きちんと活用して学習ができているとなってくるのは2・3年生の頃だと思います。実績を見て指標として出すのであれば2・3年生の方がいいのではないかと思います。

2つ目は、40 ページの施策項目 5「特別支援教育の推進」の指標について、特別支援教育の中でもICTの活用を取り入れていただいております、ICTを活用した授業改善の推進も強く書かれておりましたので、ICTの活用により授業改善が見られた等の指標を入れた方がいいと思います。

3つ目は、42 ページの施策項目 6「STEAM教育の推進」の指標の4つ目について、「高校入学前に比べ、「実社会・実生活における問題を解決するようになった」と答えた高校1年生の割合」となっていますが、こちらも2・3年生で実績を見て指標として出した方がよりわかるのではないかと思います。

4つ目は、44 ページの施策項目 7「キャリア教育の充実」の指標の3つ目について「卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない高校の生徒数」で、最初こちらを見たときによく理解できず、資料等を見て希望もしていなく、就職もしていないという高校生の人数のことかと思いましたが、もう少し分かりやすい文言があればいいという感想です。

そして最後に、71 ページの施策項目 20「生涯教育・社会教育の振興」の指標の1つ目について、「生涯学習の成果を活用している住民の割合」とは、どのように集計するのかという質問です。

(高橋学力向上推進課長)

- 指標の対象学年について御意見をいただきありがとうございます。現状、高校の学力・学習状況調査については1年生の終わりに実施している現状があり、それを基に指標を立てていることから、このようになっております。御意見をいただきましたので、横断的に高校教育課とも連携をしながら検討してまいります。

(大畑特別支援教育課)

- ICTの活用につきましては、特に視覚聴覚をはじめ、障がい種を乗り越えるものとして、本当に我々も期待しているところです。現状、日々の学びを深めるために活用しているケースと、例えば、オンラインのインターンシップ等、就業に結びつけるような使い方がありますので、指標を設定するときに、得られる効果やその切り口をどうするかについて、検討して整理していきます。

(山城高校教育課長)

- 施策項目7「キャリア教育の充実」の指標の3つ目について、「卒業時に、進学や就職などの進路希望を設定できない高校の生徒数」ということで、「働きたくない、学校にも行きたくない、本当に何もしたくない」という生徒が毎年20人から30人います。アルバイトをしながら夢を叶えたいとかそのような生徒はまだ目的を持っているのですが、本当に何もしたくないという20人から30人を1人でも減らしたいということで設定しています。わかりにくいという御指摘もありましたので、この部分を分かりやすい記載にしたいと思います。

(桑原社会教育課長)

- 「生涯学習の成果を活用している住民の割合」という指標については、生涯学習に関する住民の意識調査というものを実施しており、その中で割合を出しておりますが、調査結果が手元になくお答えできず、申し訳ございませんが、別にお示しさせていただきます。

(大野会長)

- 今の指標のところもスペースが残っているので、住民の割合だけではなく、何の調査を利用する予定とか、もう少し補足しても良いと思います。もう1つ、これは施策項目5「特別支援教育の推進」で言われていましたが、授業改善というのが主な取組ということで、指標は何々の割合と書かれていますが、授業が改善したことをどう見るのかということです。私も同じようなことを思っていて、施策項目4「新しい時代に必要となる資質・能力の育成(高校)」のところで、授業改善の推進が出てきますが、指標の方では「取り組んでいると回答した学校の割合」ということになるので、この辺りは授業が改善して生徒がどうなったのかを見るのではなく、授業改善に取り組んだ学校の割合を評価することによってひとまず計画を達成したとなり、生徒の学力がどれだけ向上したかについては、また別途評価するというような読み取り方になると思いますが、その考え方でよいですか。改善を見る指標が、高校が取り組んだということで評価するのですが、「取り組んだ結果、高校生がどうなったか」というのと、「取り組んだ」というのはまた別なので、その辺りをどのようにこの計画で押さえているのでしょうか。

(荒川教育政策課長)

- 御指摘のとおり、こういった指標の際には、学校もしくは教育委員会が何かをやったというインプット指標と、その結果どうだったかというアウトカム指標があります。あと、アウトプット指標もございますが、できることであれば、アウトカム指標を使いたいところですが、働き方改革の観点から、これらの指標は既存の別の調査で取っている数値を活用しているものが多くあります。なかなかアウトカム指標で測るのが難しく、直接的に測れるものがないものもあり、そのような場合には、インプット指標でお示しするような形になっております。ただ、アウトカムの指標が望ましいという考えは持っておりますので、こういったインプット指標ではなく、このアウトカム指標の方がよいのではないかという御意見がありましたら、その辺も御指摘いただけたら、大変ありがたいですし、参考にさせていただきます。我々も一生懸命調べているつもりですが、気づいていないことがあるかもしれませんので、御知見をいただけた

らありがたいです。

(大野会長)

- 小学校の方は、「小・中学校の国語、算数・数学の平均正答率の整数値で全国以上の教科数」というのがアウトカムだと思うのですが、高校の場合は、それに相当するアウトカムが出てきていない。あまりアウトカムを追求すると、点数を取れみたいな話になるので、難しいところですが、その辺りをどう考えていくのでしょうか。

(荒川教育政策課長)

- ありがとうございます。今まで委員から表現がわかりづらいという御指摘をいただき、恐縮ですが、この指標は基本的に既にある調査を活用する場合は、その調査で使用されている文言をそのまま引用しております。これをもっと分かりやすい表現に変えることもできなくはないのですが、その場合は、一定の解釈が入ってしまい、恣意的な解釈となってしまうのではないかとことから、基本的にそのまま引用していています。ただ、わかりにくいという御意見はごもっともだと思いますので、今後調査の文言自体を修正の方がよいかどうか、注釈を入れた方がよいかどうかについては検討させていただきます。また、基がある指標につきましては、出典となる調査を記載した方がよいとも感じましたので、併せて検討させていただきます。

(平埜委員)

- 臨床心理士の平埜と申します。どうぞよろしく願いいたします。私は昨年 12 月から委員をさせていただきます、この会議に参加するのも 2 回目でございます。まだまだ不慣れなところが多々ありますが、どうぞよろしく願いいたします。

私の方からは、3 点ほど質問・意見を述べさせていただきますと思います。

1 つ目は、素案の 6 ページです。新たに設けてくださいました「(4) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響」につきまして、お話をさせていただきたいと思います。この項目が設けられて、非常に細やかに書かれていると思えました。私は臨床心理士なので、この感染症拡大による影響を臨床心理士の面からお話させていただきたいと思いますが、今、コロナ禍も 3 年目になり、学校も徐々に行事や学習活動が再開されてきております。昨年までは、スクールカウンセリングを実施したくても、様々な事情で実施できないことが多々あり、段々、軌道に乗ってまいりましたが、今、非常に痛感しておりますのは、本当にコロナの影響は、すごいところなんです。一見すると何でも無く見過ごされていた友人関係ですとか、家庭の事とか、心身など、いろいろなところに、コロナによる生活の変化や環境の変化による心身のストレスがあったと思うケースが非常に多いです、相談件数も増えております。また、先生自身も感染されたりですとか、濃厚接触者になったりとか非常にストレスを抱えた中で過ごされてきたと思っております。このページの中では、いろいろな行事や機会がどうかの記載が網羅されていると思いますが、どこかに 1、2 行でもそうした心身の影響も見られるので、それに対応したケアを行う必要性について記載していただくと有り難いと思えました。

2 つ目は、58 から 61 ページまでのいじめと不登校を合わせて、お話をさせていただきますが、まず 58 ページからお話しします。「主な取組」の「○」の 2 つ目「いじめの早期発見早期対応に向けた生徒指導体制の充実」の 3 つ目ですが、「教職員とスクールカウンセラー、弁護士等の専門家との連携強化によるいじめ対策組織の強化」という記載がよいと思っておりますが、どこかに教育相談コーディネーターの設置などを入れていただくと有り難いと思っております。校内では、カウンセリングの予約を取る窓口が教頭先生になっていることが多いのですが、子ども達が教頭先生に申し込みづらい。あるいは、学校の先生のことでの悩みや、担任の先生のことでの悩みを抱えているような場合、担任の先生にカウンセリングを受けたいですと申し出ら

れるかという、申し出にくいわけです。あるいは、担任を飛び越えて教頭先生に、受けたいと言える子どももいますが、言えない子どももおりますので、養護教諭や特別支援教育コーディネーターの先生のような方が窓口になってくださると、子ども達も申し込みやすいのではないかと考えております。

次、60 ページです。「主な取組」の「○」の2つ目「不登校の子どもを支援する体制の強化」の4つ目「学校へのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣の拡充」となっておりますが、文言はこれでよいですが、拡充と、先生方との連携を強化できるような体制を望んでいます。先程の教育相談コーディネーターの設置のお願いとも関連しますが、子ども達の相談や保護者からの相談でカウンセリングの時間が丸々無くなってしまって、先生方ともっと連携してお話を本当はしたいと思っているのですが、時間が取れません。私の方は、いろいろ工夫して、何とか行いたいと思っていますが、一方で、先生方も働き方改革もあって、早く帰らなければならない。そうした日にカウンセラーが残っているのは学校としてもちょっと困るといろいろな状況もあります。ぜひ、カウンセリングの配置時間の拡充をお願いしたいと思います。札幌市の中学校と比較しますと道の中学校は多いところで、札幌市の4分の1です。6分の1の時間しか当たっていないという学校もございます。実際に子どもの悩みに差があるかという無いわけです。道だけでは厳しい場合には、市町村に協力をお願いするとか、各学校にお願いをするとか、何かそうした細かい話が市町村や学校に伝わっていないケースが多いので、そういうところを実現できるように、少し考えていただけると有り難いと思っています。

最後に 61 ページです。「主な取組」の「○」の4つ目「ICTを活用した適切な支援の推進」です。オンラインでのカウンセリングというのは、きっかけとして重要だろうと考えています。今、カウンセリング業界の方では、オンラインカウンセリングのデメリットというのも少し言われているので、「これを進めます」って書いてしまうよりも、オンラインでのカウンセリングなども用いたとか、何か対面の機会も書いた方がよろしいのではないかと思います。やはり、生徒は大変でもスクールカウンセラーと会うから学校に来る。そのことがきっかけで、友達に会う。そして教室に入るといような、やはり来るという意味も大きいので、オンラインという機会を残しつつ、対面の要素も書き入れた方が良くと思いました。

(今村健康・体育課長)

- 健康・体育課でございます。御意見ありがとうございます。コロナの影響で生活の変化やストレスが多くあり、相談件数が増えています。1、2行心身の影響について記載があればということで、ここは検討させていただきます。先日の教育委員会でも、最初はコロナでしたが、長引くにつれて友人や家庭とか様々な問題があって、そうしたことで休んでいる子ども達も出てきています。そのようなことで、本質的な部分での解決に向けて取組を進める必要があるのではないかと御意見があったところです。コロナの問題をトータルで考えるとすれば、心身の影響というのは不可欠であると考えていまして、きちんと分析をし、記載していきたいと考えています。

(泉野生徒指導・学校安全課長)

- 生徒指導・学校安全課でございます。専門的な見地から御意見いただきましてありがとうございます。私から3点、お話をさせていただきたいと思います。

1点目について、58 ページの下から2つ目ですが、「いじめ対策組織の強化」のところで、例えば、教育相談コーディネーターの設置などを御意見としていただいたところでございます。カウンセリングを必要としている児童生徒を中心に据えた場合に、そうした児童生徒からの発信や機会を、的確に捉えることは重要かと思っておりますので、教育相談コーディネーターという書

きぶりになるかは少し検討させていただくとして、お話がありました組織体制や相談しやすいような体制づくりについて、記載ぶりを検討させていただきたいと思います。

2点目については、「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣の拡充」ということで60ページの下から2つ目の部分でございます。仰る通り緊急派遣をスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーも行っております。その際に相談、カウンセリングの前に、教員との打ち合わせの時間を設けているところではありますが、まだまだ不十分などころがあると考えております。ここの部分は予算が伴いますので、現時点で明確なお話できませんが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの重要性は十分認識しておりますので、そうした観点からの対応をさせていただければと思っております。

最後に61ページですが、オンラインカウンセリングは、もちろんこれがすべてで対面でのカウンセリングを否定するものではございませんので、読み取りに誤解を生じないような記載ぶりについて検討してまいりたいと思っております。

(武田委員)

- 今回は、推進指標というお話があったので注目しました。全体的に項目のバランスも良く、時代を反映した内容になっていると思って読ませていただきました。前回の2022年度までの推進指標と随分と変わり、時代に対応したものになっているので、これからこの指標で、教育が向上していくのが楽しみだと感じました。気づいた点を何点かお話しさせていただきますと、令和2年度の時点で数値を見たときに、100%中の90%など数値が高いものが何点かあります。

例えば、防災の指標で見受けられましたが、もしかしたら、この2022年度までに達成できたのかと考えてたり、これからも取り組んでいきたいような指標を新たに入れてもよいのではないかと考えました。

少し細かい話ですが、施策項目3「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（小・中学校）」の指標の3つ目「小・中学校の国語、算数・数学の平均正答率の整数値で全国以上の教科数」について、過去の教科数の実績は「0」「2」「2」「0」と並んでいることに違和感を感じました。施策項目8「体力・運動能力の向上」の指標だと、平均を50とした時の北海道の値ということで、「ちょっと低い、これから改善したい」といったことが、2章でグラフが出ていました。施策項目3と8を比べると、それぞれ学力と体力ですが、学力は教科数で表していて、体力は50とした時にどの程度近いかというように出ていたので、もしかすると学力と体力は同じ表現にするべきじゃないという考えがあるのかもしれないですが、私個人としては、数値がどの程度目標に近づいているのか分かりやすくなっている体力の表し方に揃えたらいいと感想を持ちました。

施策項目3の指標の4つ目「学校の授業時間以外に、1日当たり「1時間以上勉強する」と回答した児童生徒の割合」について、私の子どもが小学5年生で、1時間は勉強しなきゃいけない歳になりましたが、パッと見た時に、小学1年生も1時間の勉強なのかとか、中学校3年生のたくさん勉強しないといけない時に1時間でいいのかと思ったのでその辺どうなのかなと思いました。おそらく、学力調査の結果からなので小学校6年生と中学校3年生が対象なのかと思いますが、もしそうであれば、そのような注釈があると納得しやすいと思いました。

施策項目3の指標の5つ目「家や図書館で、普段、1日「10分以上」読書をする」と回答した児童生徒の割合」について、これも学力調査のデータを使うと思いますが、小学校は図書館とかを利用しながら、もう少し読んでいるのかなと思います。でも、中学校は結構忙しくなってきましたが、新聞やオンラインなどのデータを使って読んでいるのかなとも思います。今後これらも読書になっていくのかと思いますので、新聞を読ませようとか、週末に30分読むように子ども達に働きかけてみようとなっているのではないかと感想として思いました。

施策項目3の指標の6つ目「学校図書館図書標準を達成している学校の割合」について、私

としては、最初理解ができなく、用語については、元々のデータの言葉を使っていると説明がありましたが、インターネットで検索したら、ざっくりと言って蔵書数だと分かりました。蔵書数だということは書いても皆さんが納得できると思うので、書き足していただけたらと思います。

最後、施策項目 20 の指標 6 つ目「公立図書館の来館者数」ですが、3 月末時点の骨子では貸出冊数だったところが、来館者数になっています。私達もよく図書館を使わせてもらいますが、コロナの影響でデジタル図書も段々活用されていくので、そういった観点で来館者だけにこだわらず、たくさん人が本に触れられるような目標の数値があればいいと感じたところです。

あと、息子が通う小学校の校長先生とお話する機会があって、この推進計画をどのように使われているのかとお話しをしましたが、少し残念なことがありました。「全職員が目を通すものではなく、校長が噛み砕いて分かり易く伝えるものであり、教員時代も手元に届いた記憶はない」と言われました。そうなのかもしれませんが、私は、期待を胸にこの会議に参加している部分があるかもしれないですが、残念だと正直思っていました。せっかく長い期間推進するこの計画が、誰に伝えようとしているのか、誰に活用してもらい改善して欲しいのかというところが、一部の小学校ではありますが、そうした答えが返ってきた事を考えると、例えば、配布場所や配布数だったり、このように周知していきたいところを、計画に書くのは難しいかもしれませんが、決まり事のようにして、ぜひ、熱く議論していった計画が活用していただけたらいいと思いました。

(荒川教育政策課長)

- まず、私から全体的なことについてお話させていただきます。まず、指標についてですが、今の時点で既に 100%に近い指標については、より新しい指標の入れ替えを検討しても良いのではないかという意見につきまして、確かにその通りだと思います。新しいものにブラッシュアップした方が良いものと、引き続き、100%キープすることを目指していかなければいけない指標とそれぞれあると思いますので、そうした観点から再度検討させていただければと思います。

また、最後に仰っていただきました非常に残念な発言につきまして、我々も大きな課題だと認識しております。今回、この計画を策定するに当たりまして、より学校現場の先生ですとか、一般の方にも見て活用していただくということを考えまして、表現を分かりやすいものにする、なるべく見やすくするなど、いろいろ工夫しているところでございますが、やはり届くということも大事な観点だと思いますので、どうすれば現場の方に届くか、使ってもらえるかということは引き続き検討して、なるべく多く伝わるようにしていきたいと思っておりますので、今後とも御意見をいただければと思います。

(高橋学力向上推進課長)

- 学力向上推進課です。先程 37 ページのところ、「学校の授業時間以外に、1 日当たり「1 時間以上勉強する」と回答した児童生徒の割合」について質問をいただいたところですが、これにつきましては、御指摘の通り、全国学力学習状況調査の対象学年での話ということになります。そうしたところが全体を通して何ヶ所もございますので、どうすれば、誤解のないような見せ方にできるのかなどを含めて検討させていただければと思います。整数値のところも、既存の調査から取ってきているものですので、もう少し分かりやすい見せ方や別の指標であるのかないのか含めて、検討させていただければと思います。

(荒川教育政策課長)

- 図書標準が分かりづらいという御意見がありました。こちらに注釈を入れさせていただく

と、分かり易くなると思いますので、検討させていただきます。

(桑原社会教育課長)

- 社会教育課です。まず、「学校図書館図書標準を達成している学校の割合」について、出来るだけ分かり易くということで、検討させていただきたいと思っております。また、「公立図書館の来館者数」についてですが、デジタル図書館ですとか、来館者を実際に来る人にこだわらずというお話でした。そうしたところも含めて、検討しているところではあります。実際に図書館に来ていただいて、本を読むだけでなく、地域の図書館の職員と触れ合ったりする観点もあるものであり、最終的にこの数字とさせていただいているところです。来館者以外の部分も取り入れることができないかというのは、今後も検討していきたいと思っております。

(大野会長)

- デジタル書籍とか意見が出ていたかと思いますが、私は詳しくないですが、図書館の蔵書をデジタル化するメリットとしては、例えばアメリカでは貸出中がかなり減るということがあるらしいです。その辺、ICTの推進となっているので、どのようにお考えになっているのでしょうか。

(桑原社会教育課長)

- 今年4月から、道立図書館でもデジタル書籍を3,000冊位導入しまして、ネットで見ることができるようになってきております。そうしたことも道立図書館では進めているところでございます。

(大野会長)

- その辺りについて、何か反映できるか、また工夫していただければと思います。

(中村委員)

- この議論の過程で私もいろいろな注文を付けさせていただいて、このようにまとめたいただいた御努力に心より感謝申し上げたいと思っております。

1点目については、これまでも随分言わせていただいたところもありますが、大きな基本スタンスに関わるので、第2章の「1 社会情勢の変化」、ここはこのような中期計画を作るときには、計画最終年の2027年でもいいですし、そこに近いということでSDGsのゴール年度2030年はキリがいいので、この辺のイメージをきちんと皆で共有して、「こういった社会になるから、こういう改革をして行こうね」と、こうしたステップがやはり一番大事だと思います。これが、足元を捕らわれがちな毎年の業務計画と中期計画が違うところであるとお話させていただいたと思います。そうした観点でいくと、社会情勢は本当に大きなテーマで、人口減少、Society 5.0、ITです。それからグローバル化とまとまっており、コロナを足されるというのは時宜に適っていると思いますが、もう1点、私のイメージでいくと、次の「2 子どもたちや教育の現状」の「(1) SDGs・ESD」は、むしろテーマの大きさからいくと、この社会情勢に移す方が全体的な前提条件という意味では、分かりやすいと思われました。

2点目については、それぞれのデータの取り方ですが、若干検討の途中ということで、それぞれの問題意識がまちまちな感じがしますので、せっかくですから北海道にとって、この4つか5つの社会情勢がどういうインパクトがあるのか。それについて過去の実績と、例えば2030年に向けて、どういった変化が予想されているのだろうかというところを選ばれると、より問題意識のインパクトが出るのではないかと思います。人口減少も、マクロでいくとこの左上の年齢構成別の人口動態が使われます。これもせっかくですから、2030年まで引き延ばし

てはどうでしょうか。僕ら経済界は、2040 年をターゲットにすることが多いので、そこまで引き伸ばしたものをしています。これは要望であり、その年少人口に含まれているのかなと思うのですが、教育推進会議のターゲットは今、年少人口の減り方、課題が多いと思います。これをさらにもう1つブレークダウンをして小学校に上がる6歳、それから中学に上がる12歳、高校に上がる15歳、この年齢区分だけの人数を見ると、もっと先行き恐ろしい実態が現れるのかと思います。ちなみに「(2) Society5.0 の到来」で、経済界で一番恐ろしいのは、就業者の仕事が無くなることで、いろいろな予想がありますが、6,000万人いる働き手の半分以上の3,000万人は、デジタル化で仕事が無くなるということです。しかし上手くやれば、デジタル化で2,000万人分ぐらいの仕事を創れるので、そのマイナス3,000万とプラス2,000万を上手く乗り切っていくというのが僕らの Society5.0 に対する具体的な課題認識なのです。ただ、この象徴的な数値があるのかと思います。グローバル化は、コロナで頓挫しましたが、道庁さんの旗振りで僕らも頑張った中の1つは、インバウンドです。300万人突破まで来て、現在はゼロになってしまいましたが、また復活させたり、北海道の食品、農産物の輸出のような象徴的でかなりインパクトの大きい数字を持ってこられたらどうかと思います。SDGsで、今一番心配なことは、エネルギーと戦争も起こっている中で、食糧のこれからの見込みはどうかということところが、SDGsの中でも象徴になるのかもしれない。コロナがまだ、本当に評価が定まっていないので、何をとってもその議論になると思うのですが、それでもやはり、今の時点でいいと思った資料を、マイナス面に捉えるのか、プラス面に捉えるか両方あっていいと思いますが、ぜひ整理していただきたいと思います。

3点目については、先生方の働き方に絡むのかもしれませんが、今はデジタル化だと思います。経済界が苦労している悩みの種は、デジタル化を推進するリーダーというか、教育者も含めていないことです。そこがなくて先程言った2,000万人の新しい職の担い手を育成できるのかということが本当は論理矛盾ですが、もっと日本は全般、このデジタル化についての教育の担い手とか、我々経済界でいくと幹部クラスのスキルと意識の変革をしなければ大きな社会変革に繋げていけないのではないかと思います。今、その教育機関のペースだけでは大変かと思うので、我々企業自身もリカレント教育を行っていかうと考えており、特にコロナでこれからはデジタル化が必須だと身に染みしましたので、そうした企業内研修のような動きが広がってきています。ここに教育界としても、ベテランの先生方がなかなかデジタル化に対応出来ないことについては、今勤務している大学にもいます。その方々に必要性を認識してもらい、自分でブラッシュアップを図ってもらうかということについては、進んでおりません。そのため、実際に笛吹けども本当に先生方を上手く踊らせられるのかということからは、もっと従前以上に工夫されて、認知度を上げるというのは、本を読んでもらうのも大事ですが、具体的な政策の中で、動いてもらうという切り口もあっていいのかという観点から、世の中のリカレント教育と、マッチさせていただくとありがたいと思いました。

最後に個人的な意見です。今、私学の附属高校があって、50億を超える投資で新校舎を建設しており、新校舎効果なんでしょうか応募がいいということです。その過程でいろいろな資料を見て、私は、びっくりしたことは、今、私学の中堅クラスの高校は、札幌の東西南北(高校)を目指し、特に第一高校とか光星高校は、追い抜く位の気概ですごく頑張っています。もちろん、教育環境や先生方への投資もしていますが、おそらく、一番差があるのは、ITへの投資だと思います。今、このように計画を作っている矢先も、本当は今日いらしていただければ立命館の校長先生にもっとリアルに伺えたと思いますが、やはりベンチマークとして見るならば、これから公立と私立のギャップは、すごく開いていくと思います。そこへの問題意識・危機感、もう少し持たれた方がいいと思います。とりわけ去年4月に札幌大から、素晴らしい先生を招聘しましたが、「1年が過ぎてどうですか」と伺いましたら、やはりIT基盤が、天と地ほど違い、公立系のIT基盤への予算投資をどうしていったらいいのかと、しみじみ仰ってお

られました。そうした意味では、基盤整備をもう少し、どのように力を入れるといいのかという感想です。

(荒川教育政策課長)

- 第2章「北海道の現状と課題」など、貴重な御意見いただきましてありがとうございました。SDGsの位置につきましては現状の記載から、学校教育に寄せた書きぶりとなっておりますことから、「2 子どもたちや教育の現状」に入れております。掲載の位置としてどこが一番いいのかということも踏まえて、再度検討させていただきます。データについてもこちらを活用したらいいのではないかと御意見をいくつかいただき大変ありがとうございます。何を入れるか、またはタイムスパンにつきましては、検討させていただきたいと思っております。

(桑原社会教育課長)

- リカレント教育については、道民カレッジの見直しの中で、そういったことも取り入れられないかと検討はしていますが、なかなか難しいテーマで、社会教育課だけで進めることは難しいところもあります。検討はしていますが、なかなか進んでいないのが現状です。

(今村健康・体育課長)

- 2年前に道立学校のICT関係政策に携わっていたしましたので、その経過についてお答えします。道立高校のICTについては非常に課題でありました。私立学校についても差があり、我々、今年度から高校の学習指導要領が変わるということで、デバイスが必要でした。ではどうするかということについて検討し、札幌南区にある私立学校に行き、実際の状況を教えてもらってきたりしました。現状としては、高校の予算の見直しを図り、大型提示装置やWi-Fi整備を、ちょうど国がGIGAスクールを始めた瞬間でもあったので、そこに乗せて取組を進めています。今年の1年生から、自分で機器を持ち込むBYODになりますが、その機器と大型提示装置が揃い始めてきているという状況です。年次を踏んで進めていくのですが、あとは、これをどのように活用するかということが課題になっているという状況であります。

(和田教職員育成課長)

- 先生方の資質能力のブラッシュアップについては、教員育成指標を平成29年に定めており、現在、文科省で一部改正の動きもありますので、それに応じて改正していくのですが、何より育成指標を教員の方々に周知していくことが必要であることから、こちらの方につきましては大学院、養成大学等とも連携して、将来の教員の部分から含めて浸透させるべく取組を現在行っておりまして、その成果が出るように今後も頑張っていきたいなと思っております。

(大野会長)

- リカレント教育は北海道大学でも大学院改革の中で謳われています。大学院レベルのリカレント教育を大学全体で組織的に行うこととなります。これは全国の大学の動きであると思っておりますので、道教委としても、そういう大学の動きをうまく捉えて、活用できるところはどんどん活用していければ良いと思っております。

最後に私の意見を述べます。前回からかなり全体が仕上がって読めるようになってきましたが、少し気づいたことがあります。

1つ目は、施策項目の4、6です。施策項目4「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（高校）」の「主な取組」の「○」2つ目「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」の2つ目と施策項目6「STEAM教育の推進」の「主な取組」の「○」2つ目「各教科等や「総合的な学習の時間」における教科等横断的な学習や探究的な学習等の実践（義務教

育)」の1つ目ですが、「授業研究」という言葉が使われています。これは授業事業を研究することと一般的に読めば何の問題もないのですが、実は教育学の言葉で「授業研究」は専門用語としても使われており、海外でも、ローマ字で Jugyo Kenkyu と言ったり、和製英語で Lesson Study と、間違った英語ですが、普通に使っています。そのように使われる固有の意味を持った言葉になっていますので、このまま書いておくとそれを推進することに読み取られるので、ここは他のところと同じように「授業改善」とした方が良いと思います。「授業研究」は、私も授業研究で研究費をもらっていますから、反対ではありませんので進められるのであれば、例えばP D C Aサイクルの中で、計画を立てて取り組んでいただくとか、そういう形で別途具体的に組み込めばいいので、ここでは「授業改善」という書き方にしておかれるのが良いと思いました。

2つ目は、同じ施策項目4で、「学習指導案検討会を行い」と書いてありますが、これも非常に具体的なことが書かれていて、高校で必要があれば学習指導案の検討会を実施することは全く問題ないのですが、この検討会だけをもって授業を改善するというのが今後5年の取組かということになりますので、ここも少し考えていただきたいと思います。例えば、もう少し広く将来を見据えた見地から書くということで、大学等となっていますが、もう少し広げて「大学、民間企業、地域の施設等と連携し専門的な見地からの助言を踏まえた学習活動の充実と授業改善の推進」のような一般的な書き方にしていただければと思います。検討の助言を求めるのは大学の教員だけではなく、民間企業の研究者とか技術者、専門の職員、授業によっては営業の方に来ていただいて専門の見地を伺うこともありえますし、教科等横断的な教育、S T E A M教育を推進する場合は、もっとあっても良いと思いますので、そういうことができるような書き方が良いかなと思います。あと施策項目6についても、大学や民間企業等と連携して、授業研究の部分は削除して、各教科の授業改善を推進したりするなど各種プロジェクトを通じたとか、そういう方向性を示す文言にしていただければと思います。

指標についてですが、主な取組は今後の5年間の方向述べています。それらの取組の中で、具体的に幾つもの計画が実行されて評価を受けるというP D C Aサイクルを回すこととなります。指標が、左のページにある取組とどのように対応しているのか、それなりに読み取れるようにしてもらえればと考えました。いちいち対応関係を書く必要はないのですが、読んだ時に、「こういう取組をされているので、こんな指標があるのだな」ということが読み取れるような形になっていると良いのかなと思いました。内容から推測できればいいという感じです。今回の素案で施策項目1「S D G s ・ E S Dの推進」を例にして述べますと、小、中学校と高校で分けて指標が書かれていますが、左ページの「主な取組」を見るとS D G sの視点に立った分野横断的な教育として、環境教育や人権教育などが登場しています。これらは小中高だから特別支援学校だからということでは特になくと思います。各学校で、適切に行われるべきことだということで主な取組が書かれていると思いますので、そうであれば指標の1つはS D G sの視点に立った分野横断的な教育を展開し、大学民間企業地域や関係機関との連携を図った学習活動を実践している学校の割合、括弧して具体例を書くかどうかは検討ですが、小中は何%、高校は何%、特別支援は何%というように指標の中で学校段階に分ける工夫があっても良いと思います。他のところでも、上手く対応していて、これを取り組んで、こちらの指標で見るとというのが、一対一の対応は難しいと思うのですが、わかるように工夫していただければと思います。

あと中村委員からも御意見がありました。第2章の「北海道の現状と課題」です。私の方は、細かいことで申し訳ないですが、「1 社会情勢の変化」のところは良いのですが「2 子どもたちや教育の現状」の文章の特徴として、1つの段落が1つの文になっていて非常に長いです。途中で句読点や丸が無く段落がずっと続いているようなところがあります。

あとタイトルですが、第2章は、「北海道の現状と課題」ということでタイトルがあり、そ

の中の「2 子どもたちの教育の現状」なので、そのあとの節は全部状況です。タイトルは現状と課題ですので、内容を見ると「状況はこうで何々が必要です」と課題まで書いているので、工夫していただくか、幼児教育、学力、特別支援教育と、そこで止めていただいて「の状況」という表記は、全部削ってもいいのかもしれないと思いました。あと文末が、何々が「必要です」が、ものすごく連続しています。一つの段落で、最後が「必要です」「必要です」と書かれていて、読んでみると本当に必要であるという訴えは切実に感じるのですが、誰に向かって書いているのかなと思いました。もう少し工夫があっても良いと思います。これは個人的な意見ですが、現状がどうなっているのか、何が必要なのか。だから何をするのかという流れになっていると、読みやすいと思います。例えば「子どもたちや教育の現状」の第2段落目「子どもたちが未来において様々な困難を乗り越え、」と始まりますが、「豊かな人生を切り拓いていくためには〜各般の施策を推進していく必要があります。」と1つの文章になっています。この辺りは、「子どもたちが、未来において様々な困難を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくためには、自らの良さや可能性を認識し、多様な人々と協働することが必要です。」とここで一端切って、「このような持続可能な社会の創り手として子どもたちが成長できるよう、国や市町村、関係機関等と一体となりながら、各般の施策を推進します。」と分けていただくと、読み取りやすいと思いました。細かい言葉は、1度見直していただきたいと思いました。「全ての人を価値のある存在として尊重する」というのは、意気込みはわかりますが、「他者」くらいの方が良いのではないかと思います。「自らの良さを認識して、他者を価値ある存在とする」とか。あと11ページ一番上の行で「特別支援教育に関する理解や認識の高まりや」と書いてありますが、認識には理解が含まれていますので、何か余計なことを言っているようにも読めます。本当に重箱の隅をつつくような指摘ですが、せっかく読み応えのある素案を作っていただいているので、もう一度、その辺の表現を細かなところも精査して文章を見直し、仕上げていただきたいと思います。よろしくお願いします。あと「児童生徒」と「子どもたち」が両方出てくるのですが、ある種の使い分けがなされているのだと思うのですが、複数の方が執筆していると思いますので、その辺りも今一度、ルールを確認していただくのが良いと思います。

(荒川教育政策課長)

- 全体的な書きぶりについて御意見いただいたと思います。第2章ですが、一文の長さですとか、タイトルと書かれていることの整合性、「必要です。」の表記については、仰る通り、現状はこうで何が必要で何をしますという組み合わせになるのですが、何をしますというところが第4章に記載しているため、このような形になっておりますが、全体的に読みやすく、自然な表現にということだと思いますので検討させていただきます。また「児童生徒」と「子どもたち」の使い分けですが、我々としては学校の取組を意識している時は児童生徒、もう少し広くしたいときは「子どもたち」としておりますが、こちらが統一できるかどうか改めて確認させていただきたいと思います。「授業研究」、「授業改善」の表現については担当課含めてしっかり確認させていただきます。

(大野会長)

- 忌憚ない意見を出していただき、本当にありがとうございました。指標について、触れていただきたいと途中で私の方から補足しましたので、杉本委員、間嶋委員、前半に意見を述べた方で追加したいことがあれば発言してください。

(杉本委員)

- 指標については、後程もう少ししっかり読み込んでからメールか次回の会議で意見を述べた

いと思っていたところですが、2点あります。これまでの議論でもありましたが、他の調査を活用されている場合は、出典や注釈を入れていただいた方が、理解が進むのかなと思いながら議論を聞かせていただきました。あと、施策項目16「教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進」の「主な取組」の「○」4つ目「地域特性を踏まえた人事配置、遠隔システム等を活用した教員研修の実施」の2つ目で「教員長期派遣の実施」の取組を書いていただきました。教職大学院の教員として直接これに関わっております。道教委との連携で毎年現職の先生を派遣していただいておりますが、派遣の枠がまだある年があることもあり、大変もったいないと思っています。先ほどの議論の中でも教員の再教育であるとか、ICTの活用だとかが話題になっていました。教職大学院では昨年度から早速クロムブックを全員に配布して、クロムブックを活用しながら授業を行っております。現場派遣の院生は現場に戻ったときは学校の中でも、ICTについては中心的人物として活躍していると聞いております。あと地域や学校のリーダーとして活躍する修了生も多くいますので、将来、教頭先生になったり、指導主事になったりとかして活躍する中堅、ミドル層の方に来ていただけたら嬉しいなと思っています。是非指標の中に今後5年間の指標ですから、計画的に我々教育大学と連携して派遣の院生を出していただけるような指標や目標値を出していただけるとありがたいなと思いながら議論を聞いていました。

(荒川教育政策課長)

- 出典・注釈については、記載の方向で検討させていただこうと思います。

(和田教職員育成課長)

- 教職大学院への教員の長期派遣につきましては、道内に限らず道外でも実は行っているところがございます。今年度ですと全体で19人の先生が各大学に行かれている状況ですが、ただ御指摘いただいたように枠が余っているというお話もいただきましたので、各教員に派遣研修の周知ですとか行った後のカリキュラムの形ですとか、具体的に周知を図ってより多くの教員が経験できるよう努力をしてまいりたいと考えております。

また、指標ですが、目標値が何人行けばいいのかという事や、大学院履修後の先生が、その後どういう教職経験を積むのかと言ったことも含めて指標としてどう盛り込めるかについて検討させていただきたいと思います。

(大野会長)

- 今は道教委の研修と書いてあるのですが、そこに限定せず、おそらく日本全国の大学がリカレント教育を進めることになっていろいろな形でやると思いますので、教員の役に立つもの、そうでないものがあると思いますが、使えるものは使ってください。大学院に行ってフルに2年間学んで修士課程2年間という方法もありますし、短期のリカレント教育、15回分の講義で修了証書をもらうという授業、集中講義とか大学が提供する様々な教育プログラムを教員が活用できる環境を作るよう努力していただければと思います。

(杉本委員)

- 補足ですけれども、ラーニングポイント制ということで大学院の講義を公開して参加していただく制度が第2クォーターから、道教委との連携でスタートしましたので、ぜひそういったものを活用していただければと思います。

(大野会長)

- そういうのは上手く使うと教員への負担も軽いですし、免許更新講習がなくなりましたので、

次の講習制度を道教委でどう作っていくのかという問題もあります。大学と連携しながら進めていただければと思います。

それではこれで、委員の皆様の御協力をいただき本日の議題については、終了いたしました本当にありがとうございます。この後の進行は事務局へお返します。

(及川課長補佐)

- 大野会長、進行ありがとうございました。また、委員の皆様には多数の御意見をいただき、ありがとうございました。いただきました御意見について、今後も検討していきたいと思えます。なお、本日の議事につきまして、この場で言い尽くせなかった意見がありましたら、特に指標について御意見いただければと思いますので、6月7日火曜日までに事務局あてメールでお寄せくださいますようお願いいたします。また別途、事務連絡でお伝えしておりました点検・評価の締切ですが、事前にお知らせしておりました6月3日締切では時間が足りないと思えますので、こちらの御意見につきましても6月7日に変更させていただきます。あわせて御提出くださいますようお願いいたします。

最後に、会議のスケジュールについてお知らせいたします。本日を皮切りに今年度につきましてはあと4回程度の開催を予定しております。次回につきましては、7月6日水曜日の開催を予定しております。こちらの方の御出席もどうぞよろしくお願いいたします。詳細につきましては、また近づきましたら別途正式に御案内差し上げますので、よろしくお願いいたします。それでは、本日の会議をこれで終了したいと思います。どうもありがとうございました。